



イオンモール株式会社

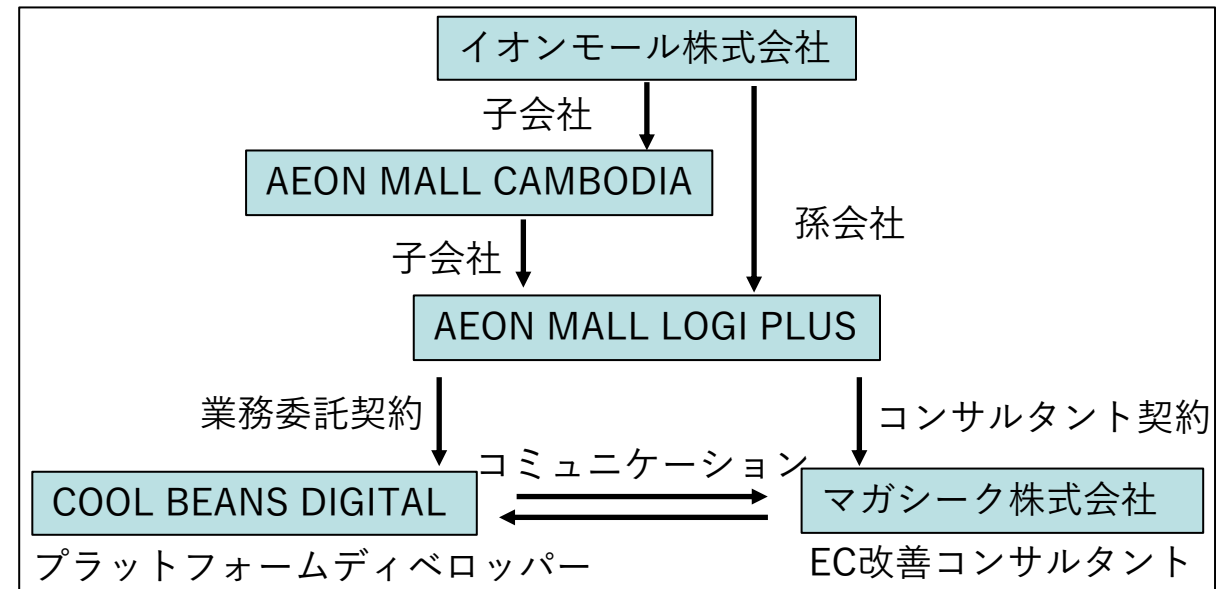
カンボジア王国におけるECプラットフォームの導入による経済活性化促進

本事業の目的

カンボジアは他ASEAN諸国と比較し、小売事業者はマーケット規模や販売手段等が少なく、進出が難しい状況になっている。また近年世界的に拡大を見せているECに関してもプラットフォームがなく、顧客側としても購入できる方法が無い状態である。

本事業はカンボジアの現地開発ベンダーとの国内初の取組みとなる越境ECビジネスのプラットフォームの構築を行い、カンボジア国内の商流に新たなスキームを創り上げる。

現地企業や政府との協力・連携



現地の経済・社会課題

カンボジアでは、他国で有名なECモールは未だ進出しておらず、国内マーケットプレイスプレイヤーは非常に限定的である。また人口当たりECユーザ数33%程度(2020年)と少なく、カンボジアEC市場は現時点では非常に小さいものとなっている。

一方、高い経済成長を維持するカンボジアにおいて、若年層人口・所得上昇の背景を踏まえ、消費動向は活発化することが見込まれ、また消費者動向も、「その日暮らし」の生活から、「生活を楽しむ(生活レベルの向上)」意識への移行が進み、新たな消費者ニーズが経済のけん引役になることが予想される。また道路・決済・通信インフラの開発が進み、経済活動を支える土台は着実に進んでいる。他方で、都市部の物価上昇による地方転出意識の高まりや、都市部の世帯人口の低下による需要拡大が停滞している点など、都市部への消費一極集中への対策は当社主軸事業の持続可能な成長において必要不可欠となる。渦中において、足元のカンボジアは日本と同水準の携帯電話保有率を誇り、またSNSを中心としたコミュニケーションが盛んになっているなかで、デジタル領域におけるショッピングニーズは他国同様に高まっている。従って、カンボジアにおいては新たなマーケットプレイスの進出が成長のカギとなり、それに伴うEC文化の浸透によって、当該市場は今後急速に発展していくと考えられる。加えて、世界的なECマーケティングの潮流として、Z・α世代を中心とするユーザーレコメンドを活用したUX促進や、SNSによるデジタルマーケティング、リアルとデジタルの境目を繋ぐOMO施策による消費者の購買基盤の構築が重要になってくる。

イオンモール株式会社

カンボジア王国におけるECプラットフォームの導入による経済活性化促進



実証期間

2022年9月～2024年1月

実証した内容

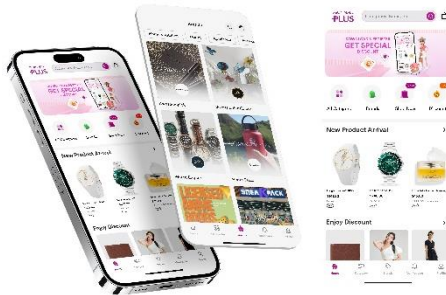
弊社は商業施設運営で培った実績とブランド力を活用し、カンボジア国内初となる越境商品も取り扱い可能なECプラットフォームを現地企業と構築を行い、オンライン上であらゆる商品が購入できる新たな生活様式をカンボジアに展開した。

本事業が展開されたことにより、カンボジアへの事業進出のハードルが大きく下がったと共に、既に進出をしている企業に対しても販売チャネルの拡大に伴い、取引機会が大きく拡大をした。

また、カンボジアを軸としてASEANエリアへのECマーケット拡大の可能性を広げ、隣国のタイ・ベトナム企業の誘致、そしてまだECマーケットが広がっていないラオスへもカンボジアを基盤としてビジネス拡大ができる可能性がある。

同時にカンボジア政府とも協力し、シハヌークビル国際港に保税・非居住者倉庫を建設した。現地に法人を持たずともカンボジアマーケットに進出することができることになり、今まで進出が難しかったカンボジアを新たなマーケットとして幅広く活用して頂く環境を創り出し、進出する企業の新たな選択肢を提案し、より参入の活性化を促している。

事業の成果/今後の予定



AEONMALL PLUS



イオンモールカンボジア シハヌークビルFTZロジスティクスセンター



本事業により、弊社が商業施設運営のビジネスで培った商流知識とカンボジア国内でのブランド力を活用し越境を含めたE-Commerceのプラットフォームを構築することができた。それにより、カンボジアへの事業進出のハードルが大きく下がったと共に、既に進出をしている企業に対しても販売チャネルの拡大に伴い、取引機会が大きく拡大することが実現できた。

また、保税・非居住者倉庫スキームを併せて構築することにより、カンボジアを軸としてASEANエリアへのECマーケット拡大が可能となり、隣国企業の誘致やECマーケットが広がっていないラオスへもビジネス拡大が可能となった。

今後はECプラットフォームのバージョンアップ（UI/UXの継続改善、配達エリアの拡大）、プロモーションの効果的な現地化、またカンボジア政府とも引き続き協力体制を築き、シハヌークビル国際港における保税・非居住者倉庫機能を活用することで進出する企業へサポートし、より参入の活性化を促していく。